

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 2 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2012

課題番号：21530422

研究課題名（和文） 外国人労働者のキャリア開発・人事管理に関する研究

研究課題名（英文） Study of foreign Workers Career Development and Personnel Management

研究代表者

守屋 貴司（MORIYA TAKASHI）

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：70248194

研究成果の概要（和文）：

本共同研究の成果は、研究分担者の小松史朗氏が、まず、2010年（平成22年）6月13日の労務理論学会全国大会の統一論題において「多文化共生のための労組・NPO・企業・地域社会・自治体の課題 中京地域を事例として」として、日系人問題を中心として、研究報告をおこなうことができた。また、2010年度は、平成21年度から平成22年度にかけておこなった調査研究をもとに、研究協力者の力もかりて、2010年（平成23年）に、『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題』を晃洋書房より2011年7月に発刊することができた。2011年2月16日は本研究代表の守屋貴司が、労務理論学会・日本労務学会合同関西西部会において、「文系外国人留学生の就職活動と採用・雇用管理」と題して、外国人留学生の雇用問題を中心として研究報告をおこなうことができた。また、本研究代表者の守屋貴司は、2011年6月には、労務理論学会全国大会において統一論題において本共同研究の一部の研究報告「日本における文系外国人留学生の就職活動と採用・雇用管理」をおこなうことができた。本統一論題報告は、労務理論学年報第21号『若者の雇用と人材育成』晃洋書房、2012年1月に論文として掲載された。2011年9月には、日本経営学会全国大会統一論題においても、「リーマン・ショック後の労働の変容と問題点：日本企業と日本経済を中心にして」と題して本共同研究の一部の研究報告をおこなうことができた。同研究報告は、2012年の日本経営学会年報に論文として掲載された。また、2012年には、『日本労働協会雑誌』の特集に、守屋貴司が寄稿を求められ、論文を掲載した。また、本研究成果の一部を、守屋貴司が、英語論文として、『立命館経営学』に掲載もおこなっている。

研究成果の概要（英文）：

As for the accomplishments of this collaborative research project, one member of the research group, Fumiaki Komatsu, presented a research report that focused primarily on the problems surrounding Japanese descendants at the Japan Academy of Labor and Management National Conference in 2011. Also, in 2011, "Employment Problems and International Students/Employees in Japan (Nihon no Gaikokujin Ryūgakusei・Rōdōsha to Kōyō Mondai)" (Kōyōshobō, 2011 (257 pages)) was published as an interim research report. In addition, a representative of this research group, Takashi Moriya, reported on the problems of employment, recruitment, and placement of international students at the Joint Japanese Academy of Labor and Management・Japanese Society of Human Resource Management Kansai Area Meeting and at the Japan Academy of Labor and Management National Conference. Moreover, in September of 2011, he also presented a research report on a portion of the achievements of this collaborative research project at the Japanese Academy of Business Administration.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学・経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：外国人労働者、外国人留学生、キャリア開発、人事管理、日系人労働者、外国人技能実習生

1. 研究開始当初の背景

本共同研究の研究開始当初の背景は、近年、日本の企業経営と日本社会に大きな影響を与え続けている問題としては、円高や少子高齢化による国内市場の縮小や将来の労働力不足を背景としたアジアへの生産の急速なシフトや拡大する中国市場への進出・展開のためのアジア（特に中国人）の留学生などの優秀な人材の獲得・育成であり、更には、リーマンショックによる日本経済的不況の影響による日系外国人労働者の大量解雇などによる社会問題の拡大にあった。

2. 研究の目的

本研究の目的としては、円高を背景としたアジアへの生産シフトへの加速化や少子高齢化による国内市場の縮小や将来の労働力不足を背景とした中国市場への進出・展開のための外国人（特に中国人）の留学生・外国人従業員の人材獲得・人材育成の側面をキャリア開発や人事管理などの雇用問題を中心に分析したり、円高不況の中、より安価の労働力を求める中小企業における外国人技能実習生の雇用問題を解明したり、リーマンショック後の雇用の大変動の中での中部地域を中心とした日系の外国人労働者の雇用と生活問題とそれを支える地域社会やNPOの活躍を浮き彫りにすることであった。

3. 研究の方法

企業労働論、人事管理制度論を基礎として、ダイバシティマネジメントの視点からヒアリング調査を中心に、アンケート調査を補足的におこなった。企業労働論は、企業労働の変化の客観的把握を基礎として、管理・組織・労働の変化を明らかにする研究方法である。人事管理制度論は、人事管理制度を批判的に検討をすることを通して、人事管理制度の持つ問題点・矛盾や課題を明らかにする研

究方法である。これらの日本の批判的経営学分野における伝統的な研究方法の上に、ダイバシティマネジメントの国籍の違いの克服の視点から具体的には分析をおこなっている。

4. 研究成果

2009年度（平成22年度）には、日系人、外国人技能・実習生、外国人留学生などの外国人の日本の企業における採用・雇用・評価・教育、労働、解雇、退職等の実態、外国人留学生の大学・大学院におけるキャリア形成の実態、また、外国人の社会共生の実態について解明のために、関係諸機関に対して、主としてヒアリング調査（定性的調査）の実施をおこなった。

それらの調査結果については、共同研究者の小松史朗氏が、まず、2010年（平成22年）6月13日の労務理論学会全国大会の統一論題において「多文化共生のための労組・NPO・企業・地域社会・自治体の課題 中京地域を事例として」として、日系人問題を中心として、研究報告をおこなっている。

また、2010年度は、平成21年度から平成22年度にかけておこなった調査研究をもとに、研究協力者の力もかりて、2010年（平成23年）に、『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題』を晃洋書房より2011年7月に発刊することができた。本書は、日系人、外国人研修生・技能実習生、外国人留学生などこれまで研究対象としてあまり取り上げられてこなかった外国人留学生・労働者の雇用問題に関して、経営学、人事・労務の視点を中心として取り組むことで、その学術的空白領域を埋めることを試みた学術書であり、総ページ数も、253ページにもものぼり、中間研究報告として、内容の濃いものとすることができた。本書は、あまり光のあたらない「日本の外国人留学生・労働者の切実な雇用問題」

を、詳細なヒアリング調査などから明らかにした点が評価され、月刊『経済』2012年4月合に書評としてとりあげられることとなり、学会的にも社会的に大きな注目を集めることができた。特に、日本の外国人留学生の日本企業への就職の実態や日本企業への就職後の大変さなども描かれており、社会的に注目される学術書となった。

また、2011年2月16日は本研究代表の守屋貴司が、労務理論学会・日本労務学会合同関西西部会において、「文系外国人留学生の就職活動と採用・雇用管理」と題して、外国人留学生の雇用問題を中心として研究報告をおこなっている。また、本研究代表の守屋貴司は、2011年6月には、労務理論学会全国大会において統一論題において本共同研究の一部の研究報告をおこないと同時に、2011年9月には、日本経営学会全国大会統一論題においても、本共同研究の一部の研究報告をおこなった。

また、社会でも本共同研究が注目を集め、公益社団：関西経済連合会労働政策部より招かれ、2011年11月29日に、「大学における文系外国人留学生の就職支援教育と企業の採用・雇用管理」と題して、本研究の研究成果に関する報告をおこなうことができた。

翌年、2012年には、『日本労働協会雑誌』の特集に、守屋貴司が寄稿を求められ、論文を掲載した。また、本研究成果の一部を、守屋貴司が、英語論文「Reserch on the Employment of Foreigners such as Foreignn Students in Japanese Companiese」として、『立命館経営学』に掲載もおこなっている。2012年には、更に、ヒアリング調査を中心にして調査研究を進めると同時に、これまでの研究成果をもとにして、更なる発展した共同研究を科学研究費基盤研究Cに申請をおこなうことができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

守屋貴司、「Reserch on the Employment of Foreigners such as Foreignn Students in Japanese Companiese」、『立命館経営学』、2013年、51巻、5頁、査読無し

守屋貴司、「特集日本企業の留学生の外国人採用への一考察」、『日本労働研究雑誌』No.623、2012年、29頁-37頁、査読無し

〔学会発表〕(計4件)

守屋貴司「リーマン・ショック後の労働の変容と問題点 日本企業と日本経済を中心として」 日本経営学会全国大会統一論題報告、(甲南大学、兵庫県) 2011年9月7日

小松史朗「多文化共生のためのソーシャル・ネットワーク形成の課題」社会政策学会第122大会(明治学院大学白金キャンパス、東京都) 2011年5月22日

小松史朗「多文化共生のための労組・企業・NPO・地域社会・自治体の課題 中京地域の事例」労務理論学会第20回全国大会(龍谷大学深草キャンパス、京都府) 2010年6月12日

守屋貴司「文系外国人留学生の就職活動と採用・雇用管理」労務理論学会第20回全国大会(龍谷大学深草キャンパス、京都府) 2010年6月12日

〔図書〕(計3件)

守屋貴司編著『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題』晃洋書房、2011年、1-31ページ、69-89ページ、121-164ページ、227-257ページ

小松史朗「多文化共生のための労働組合・NPO・企業・地域社会・行政の課題 中京地域の事例」『労務理論学会誌』第20号、晃洋書房、2011年、61-79ページ。

守屋貴司「日本における文系外国人留学生の就職支援と日本企業の採用・雇用管理」『労務理論学会誌』晃洋書房、第21号、2011年63-72ページ。

6. 研究組織

(1)研究代表者

守屋 貴司 (MORIYA TAKASHI)
立命館大学・経営学部・教授
研究者番号：70248194

(2)研究分担者

小松 史朗 (KOMATSU TAKASHI)
近畿大学短期大学部・商経科・准教授
研究者番号：60455037

小沢 道紀 (OZAWA MITINORI)
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号：30340491

(3)連携研究者

小久保 みどり (KOKUBO MIDORI)
立命館大学・経営学部・教授
研究者番号：30234735